

経営状況分析(Y)における指標(平成 20 年 4 月 1 日適用)

	記号	影響	経営状況分析の指標	算出式	上限値	下限値
負債抵抗力	×1	↘	純支払利息比率	(支払利息－受取利息配当金)／売上高×100	5.1	-0.3
	×2	↘	負債回転期間	負債合計／(売上高÷12)	18.0	0.9
収益性・効率性	×3	↗	総資本売上総利益率	売上総利益／総資本(2期平均)×100	63.6	6.5
	×4	↗	売上高経常利益率	経常利益／売上高×100	5.1	-8.5
財務健全性	×5	↗	自己資本対固定資産比率	自己資本／固定資産合計×100(固定比率の逆数)	350.0	-76.5
	×6	↗	自己資本比率	自己資本／総資本×100	68.5	-68.6
絶対的力	×7	↗	営業キャッシュフロー	営業キャッシュ・フロー／1億(2期平均)	15.0	-10.0
	×8	↗	利益剰余金	利益剰余金／1億	100.0	-3.0

注)・斜体字の指標については、従来の経営状況分析においても採用されていた指標

・総資本売上総利益率について、2期平均の総資本が3千万円以下の場合は3千万円と読み替えて計算する。

・総資本 = 負債純資産合計

・営業キャッシュフロー = 経常利益 + 減価償却費 + 貸倒引当金増減額 - 法人税住民税及び事業税 + 受取手形・完成工事未収入金増減額 ± 支払手形・工事未払金増減額 ± 未成工事支出金・材料貯蔵品増減額 ± 未成工事受入金増減額

・×1～×8の各指標の計算結果は、小数点以下第4位を四捨五入する。

【個人の場合】

・経営利益 = 事業主利益

・利益剰余金 = 純資産合計

【連結決算の場合】

・自己資本 = 純資産合計 - 少数株主持分

・営業キャッシュ・フローの額 = 連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローの額

営業キャッシュフローの増減の計算方法

( + )	貸倒引当金(正の数値で計算)
(増額分はキャッシュイン)	支払手形・工事未払金・未成工事受入金
( - )	受取手形・完成工事未収入金
(増加分はキャッシュアウト)	未成工事支出金・材料貯蔵品

\*営業CF(2期平均)は、営業CF(当期)と営業CF(前期)の平均

\*営業CF(当期)は、(当期決算 - 前期決算)の増減額

\*営業CF(前期)は、(前期決算 - 前々期決算)の増減額

【経営状況点数(A)の算出について】 … 平成 20 年1月 31 日付 国土交通省告示第八十五号

$$A = -0.4650 \times (\times 1) - 0.0508 \times (\times 2) + 0.0264 \times (\times 3) + 0.0277 \times (\times 4) + 0.0011 \times (\times 5) \\ + 0.0089 \times (\times 6) + 0.0818 \times (\times 7) + 0.0172 \times (\times 8) + 0.1906$$

注)算式中(×1)～(×8)は上記表中の記号欄参照

小数点以下第3位を四捨五入する。

【経営状況点数(Y)の算出について】 … 平成 20 年1月 31 日付 国総建第 269 号「経営事項審査の事務取扱いについて(通知)」

$$Y = 167.3 \times A(\text{経営状況点数}) + 583$$

注)小数点以下第1位を四捨五入する。

評価幅 : 最高点 1,595 点 ~ 最低点 0 点